

【主な出来事】

- 17日、2016年の予算財政方針に係る諸法案を採択。
- 22日、ショール・オルヘイ市長が脱税及びマネーロンダリング容疑で拘束された。
- 23日、議会は大統領直接選挙に向けた選挙法改正案を採択。
- 27日、フィラト元首相に懲役9年の判決。

1. 内政

大統領選に向けた動き

▼23日、議会は選挙法改正案を採択。

- ・大統領選挙に係る主な点は以下の通り。
- ―大統領候補登録には最低1.5万件の署名が必要。国内35行政区の半分以上から各600件以上の署名を含む。
- ―選挙運動期間は2000年以前の大統領直接選挙時と同様の60日に。（議会選挙の90日と異なる。）
- ―大統領候補は国語に堪能な40歳以下のモルドバ人で、10年間モルドバに居住している必要がある。また当選した場合は党籍を放棄する必要。
- ―同一人が複数候補に署名できるようにすべしとのヴェニス委員会の提言は取り入れられなかった。

▼野党統一候補擁立に係る動き。

- ・23日、ドドン社会党党首は、野党統一戦線の実現の必要性を強調、ナスタッセ「尊厳と真実」党党首との交渉がサンドゥ「行動と連帯」党首によって阻害されているとした。
- ・また、レアンカ欧州人民党党首及びヴォローニン共産党党首がブラホトニウクの命によりそれぞれ右派及び左派分断の役割を帯びていると批判。

▼ブラホトニウク民主党第一副党首の動向。

- ・16日、コメントを発表。2018年までの自身の政治プランは明確であり、安定の確保と経済回復及び国家改革に向けた政府の行動を支持することであるとした。大統領・首相ポストへの就任の可能性を否定、今後は自らの公的活動をより「行動で」「直接的に」示すとした。また、ツォパ氏が「尊厳と真実」党に反「プ」氏運動を行わせているとして批判。

政府

▼29日、企業査察モラトリアムを3ヶ月延長。

議会

▼17日、本年の予算財政方針に係る諸法案を採択。

- ・たばこ・酒類・貴金属・石油製品・液化ガスへの課税増税。高級不動産（広さ120平米以上、資産価値150万レイ以上）への新税導入。ハイブリッド車両課税を50%削減、電気自動車へのVAT免税を導入。従来の道路税に代わる車両税の導入は見送り。農地税15%増税も見送り。

▼17日、一連の規範法(laws on integrity)を採択。

- ・国家規範委員会が国家規範センターに改編され、その長及び次長は大統領が指名することとなった。

▼17日、議会は中央選管の構成員を承認。

- ・大統領推薦1名、与党推薦5名、野党推薦3名。27日、共産党枠で任命された Russu 氏が委員長に。

▼17日、キシニョフ市の地位に関する法を採択。

- ・56議員の賛成で可決。市長は市議会の承認が得られない場合でも、副市長・局長らを任命することや土地の使用目的区分の変更、建設許可の発行を行うことが可能となった。
- ・社会党、共産党及び欧州人民党は、同法が市長の権限を拡大しすぎているとして批判。

▼社会党によるフィリプ内閣不信任の動き。

- ・16日にキリンチュク運輸・道路インフラ相の、23日にグリゴラシュ労働相の不信任動議を登録。
- ・シャル国防相及びアマルシュ財務相の不信任動議はそれぞれ17日、23日に否決。

その他

▼21日、最高安保会議は国家安保戦略を採択。

- ・情報安全保障、法の支配、銀行システム、トランスニストリア正常化等。今後議会で採択され、明年1月から適用見込み。

▼ショール・オルヘイ市長の動向。

- ・19日、「同権」党は、ショール市長を新たな党首に選出。
- ・22日、国家汚職対策センターはショール市長を拘束。フィラト元首相の案件とは別の大規模な脱税及びマネーロンダリングに関するもの。24日、拘禁期間が30日間に延長。

▼フィラト元首相(前自由民主党党首)の動向。

- ・18日の自由民主党大会において、収監中のフィラト党首に代わり、チボタル元国防相を新たな党首として選出。
- ・22日、検察はフィラト元首相に懲役19年を求刑。27日、第一審は収賄及び権力濫用を理由に懲役9年の判決を発出。
- ・27日、自由民主党は、同元首相はスケープゴートにされたとして、本件公判が非公開で実施されたことを批判。

▼10億ドルの銀行スキャンダル関連。

- ・27日、ゴフマン元国家汚職対策センター・マネロン防止対策局次長は、(10億ドルスキャンダルの背景となった)2013年のバンク・デ・エコノミへの追加株式発行については当時のコルマン議長、レアンカ首相らにも報告されていた、汚職の主要な関係者は中銀準備金の支配権を巡って争っていたフィラト及びショールのグループとブラホトニウク及びプラトン(ビジネスマン)のグループであり、不正送金をお膳立てしたのはブラホトニウクの側近(ヤラロフ氏)であるとした。

・29日、カンドゥ国会議長は、本件スキャンダルに係る Kroll 社の報告書は本年末または2017年前半に完成見込みとした。現時点で30名が本件関与の疑いで逮捕されており、盗まれた資金の75%が返却されるだろうと述べた。

2. 外交

▼15日～、ルーマニア外相と仏欧州問題担当国務相の来訪(続き)。

・17日、ガルブル外相との会談において、ルーマニアと仏はモルドバの友人であり、モルドバの欧州統合路線への強い支持を再確認し、モルドバ政府による改革努力を賞賛するために来訪した旨発言。また「5+2」協議の再開を歓迎。

▼16日、ペテルブルク国際経済フォーラム開催。

・ドドン社会党党首が出席。モルドバはEU連合協定締結によってロシア市場を失ったにも拘わらず、それに相応する対価をEUから得ていないばかりか、対EU輸出も減少しているとして、DCFTAはモルドバにとって有害であると批判。

▼21日、モルドバ外務省はロシア大使館に抗議。

・モルドバ国内での露軍への違法な勧誘の中止、ロシア軍・弾薬の撤去、平和維持軍の文民ミッションへの転換を要請。

▼22日、モルドバ・ルーマニア欧州統合問題議会間委員会会合。(於:キシニョフ)

・2014年6月以来の開催。DCFTA、エネルギーシステム統合、司法改革、ビジネス、青年・教育問題等につき協議。

▼英国のEU離脱国民投票結果に関するコメント。

・フィリプ首相:欧州にとって悲しい日ではあるが、モルドバは引き続き欧州志向にコミット。

・ルプ民主党党首:欧州の平和と繁栄のためには欧州統合が唯一の実行可能な方策。

・ギンプ自由党党首:欧州大陸にEU拡大の代替策はない。英国離脱を喜ぶのはロシアに支援されている連中だけ。

・ウサトゥイ「我らの党」党首:「欧州統合」という言葉はモルドバ政治家によって盗みと非効率性を隠すために便利に使われてきたが、意味を失った。

3. 経済

▼世銀による貧困リポート。(16日)

・貧困率は2000年時点の68%から2004年には27%、2014年には11.4%に低下。他方で欧州の最貧国の一つであることは変わらず。年金及び海外からの銀行送金が貧困率低下に貢献しているが、海外からの送金は減少中であり、かつ年金増額は困難であるため、雇用の拡大が重要。

4. トランスニストリア

▼世論調査。(全ロシア世論調査センター。17日)

・「ト」市民のうち、ロシアとの統合賛成86%、モルドバとの統合賛成2%。大統領選挙の支持率は、クラスノセルスキ議長24%、シェフチュク現「大統領」11%。50%が「シェ」「大統領」には決して投票しないとしている。

▼19日、「ベンデルの悲劇」24周年追悼行事。

・トランスニストリア紛争最中の1992年6月19日にベンデル

で発生した大規模な武力闘争の犠牲者を追悼。シェフチュク「大統領」も出席、モルドバを批判するとともに、今後のモルドバ側との交渉は社会・経済協力に焦点を当てるとした。

▼2015年「ト」経済指標。(20日)

・GDP20.2%減、輸出15.4%減、輸入30.4%減、税収22.4%減、歳入26.9%減。

▼22-24日、Meier-Klodt 独OSCE議長国特別代表の来訪。

・先般の「5+2」協議の合意のフォローアップとして。フィリプ・モルドバ首相、シェフチュク「ト」「大統領」、クラスノセルスキ「ト」議会議長らと会談。

▼23日、「ト」内政に係るシェフチュク「大統領」発言。

・昨今の「ト」議会の動きはモルドバを「議会共和制」にしようとするもの。「大統領」と議会の相互メカニズムに係る明確な憲法規定が欠如、「国家」機構改革が必要。ある経済主体が政治制度を自らに都合が良いように変えようとしているために情報戦争、通貨危機、食料・燃料の不足が起こっている。

▼「政府」と議会の対立状況。

・22日、議会は、2015年における公務員給与の部未払いに関し、十分な予算が確保されていたはずであるとして「政府」を批判。「政府」は、右批判は政治的な動機により行政府の信頼を貶めようとするものであると反論。

・22日、議会は、「国営」・公営企業の利益の一部を「国家」予算に振り向けることを認める法案に関し、「大統領」の拒否権発動を無視して再度採択。

・29日、プロクディン「首相」は、議会にて2015年「政府」報告を実施。経済は様々な国内・国外要因によって阻害されているが、「政府」は全般的に社会・経済的安定を維持していると評価。他方、議会は「政府」を批判。

・30日、議会は、「大統領」選挙成立最低投票率に関し、「大統領」の拒否権発動を無視して25%のままで再度採択。

5. その他の情勢

ガガウズ自治区

▼20-23日、ブラフ長官のトルコ訪問。

・トルコ大統領、首相、外相、TIKA長官らと会談。

6. 各種統計

▼世論基金による調査結果。(27日)

・大統領候補の支持率は、ドドン社会党党首(29%)、サンドゥ「行動と連帯」党首(16.9%)、ナスタッセ「尊厳と真実」党首(10.9%)、ヴォローニン共産党党首(8.3%)、レアンカ欧州人民党党首(8.1%)。

・支持政党は、社会党(26.3%)、「行動と連帯」党(15.3%)、我らの党(11.9%)、「尊厳と真実」党(11.9%)、共産党(7.9%)、民主党(7.3%)、欧州人民党(6.3%)、自由党(1.2%)、自由民主党(0.8%)。

・外交政策については、親露(54%)、親EU(46%)。ユーラシア関税同盟加盟賛成(50%)、EU加盟賛成(41%)。ルーマニアとの統合賛成(22%)、反対(63%)。

(了)